

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第32期第1四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社クレストック
【英訳名】	CRESTEC Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高林 彰
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市東区笠井新田町676番地
【電話番号】	053-435-3553 （代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 三輪 雅人
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市東区笠井新田町676番地
【電話番号】	053-435-3553 （代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 三輪 雅人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成26年7月1日 至平成27年6月30日
売上高 (千円)	3,976,490	14,733,181
経常利益又は経常損失 () (千円)	37,031	729,259
親会社株主に帰属する四半期純損失 () 又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	39,191	398,681
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	283,910	1,071,495
純資産額 (千円)	3,945,550	4,098,627
総資産額 (千円)	11,944,238	11,969,198
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	12.19	137.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	28.1	29.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期純損失又は当期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当社は、第31期第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第31期第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当社は、前第1四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、前年四半期等との比較分析は行っていません。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済におきましては、政府による経済対策や日銀の金融緩和を背景に、企業収益や雇用状況の改善が見られたものの、中国を中心としたアジア新興国経済の成長鈍化による景気の下振れ、物価高騰による個人消費への影響等により先行き不透明な状況が続いております。

世界経済におきましては、米国経済が引き続き堅調に推移し、欧州も回復傾向にありましたが、中国経済の減速への懸念が強まり、米国で予想される利上げへの警戒感も加わり、東南アジア経済についても不透明な状況が続いており、世界の株式市場にも動揺が広がりました。

このような経済状況のもとで、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,976,490千円、営業損失は26,453千円、経常損失は37,031千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は39,191千円となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

日本

輸送機器関連分野においては堅調な業績とともに、新製品の開発やモデルチェンジも活発化しております。デジタル機器分野においては、オフィス向けは業績も堅調で製品開発も堅調に行われていますが、コンシューマー向けは一部に回復の兆しもあるものの、全般的には低調でした。医療機器・ヘルスケア分野は堅調に推移しております。しかしながら上場関連費用が当第1四半期連結累計期間に集中し、また退職給付に係る年金資産の減少により退職給付費用が追加的に発生しました。

このような状況のもとで、日本では、当第1四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は942,715千円、セグメント損失は82,324千円となりました。

中国地域

デジタル機器分野では、オフィス向けは安定していますが、中国での製造業全般的に生産量そのものが減少傾向にあります。一方で医薬品、医療機器、ヘルスケア分野は伸びています。また新たな取引として日用品分野の取引も始まっています。

このような状況のもとで、中国では、当第1四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は1,022,335千円、セグメント利益は11,035千円となりました。

東南アジア地域

フィリピンやベトナムでは中国からの生産移管などにより、輸出型製造業の新規投資や生産量が増えています。一方でインドネシアでは人件費の急騰や組合活動の活発化、タイでは政情不安定などにより、輸出型製造業の生産や新規投資が停滞しています。

このような状況のもとで、東南アジアでは、当第1四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は1,600,358千円、セグメント利益は41,219千円となりました。

欧米地域

米国では輸送機器分野は堅調のため、業務を絞り収益性の確保を目指し体制の再構築を行っています。ヨーロッパでも輸送機器分野が堅調です。

このような状況のもとで、欧米では、当第1四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は411,081千円、セグメント利益は5,857千円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、19,713千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,995,600
計	11,995,600

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,248,900	3,248,900	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,248,900	3,248,900	-	-

- (注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 平成27年7月8日付で、当社株式は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年7月7日 (注)1	191,000	3,189,900	84,345	189,345	84,345	114,345
平成27年8月4日 (注)2	59,000	3,248,900	26,054	215,400	26,054	140,400

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 960.00円
引受価額 883.20円
資本組入額 441.60円
払込金総額 168,691千円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 883.20円
資本組入額 441.60円
割当先 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,998,900	29,989	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,998,900	-	-
総株主の議決権	-	29,989	-

- (注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。
2. 平成27年7月7日を払込期日とする公募増資により、発行済株式総数が191,000株増加し、平成27年8月4日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数は59,000株増加しておりますが、上記株数は株式発行前の数値を記載しております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第1四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,462,856	3,643,126
受取手形及び売掛金	2,671,231	2,652,627
商品及び製品	963,797	963,662
仕掛品	743,901	707,061
原材料及び貯蔵品	298,310	266,779
繰延税金資産	174,477	180,980
その他	483,087	483,961
貸倒引当金	5,181	5,394
流動資産合計	8,792,481	8,892,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	584,474	549,055
機械装置及び運搬具（純額）	1,232,853	1,137,720
工具、器具及び備品（純額）	201,991	211,253
土地	220,641	218,884
有形固定資産合計	2,239,960	2,116,915
無形固定資産	199,132	179,170
投資その他の資産		
投資有価証券	96,485	93,290
退職給付に係る資産	97,413	61,341
繰延税金資産	205,687	232,284
その他	343,482	373,874
貸倒引当金	5,445	5,445
投資その他の資産合計	737,624	755,346
固定資産合計	3,176,717	3,051,432
資産合計	11,969,198	11,944,238

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,206,555	1,125,414
短期借入金	2 1,830,492	2 2,193,599
1年内返済予定の長期借入金	1,144,214	1,126,239
リース債務	119,638	114,728
未払法人税等	58,124	44,007
賞与引当金	89,092	135,478
未払金	566,587	481,025
その他	52,805	53,825
流動負債合計	5,067,511	5,274,320
固定負債		
長期借入金	2,448,533	2,404,651
リース債務	126,100	102,837
役員退職慰労引当金	38,627	40,564
退職給付に係る負債	189,010	175,796
その他	787	517
固定負債合計	2,803,059	2,724,367
負債合計	7,870,570	7,998,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	105,000	215,400
資本剰余金	30,000	140,400
利益剰余金	3,030,570	2,901,412
株主資本合計	3,165,570	3,257,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,362	2,101
為替換算調整勘定	370,820	138,012
退職給付に係る調整累計額	42,013	36,197
その他の包括利益累計額合計	332,169	103,916
非支配株主持分	600,887	584,421
純資産合計	4,098,627	3,945,550
負債純資産合計	11,969,198	11,944,238

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
売上高	3,976,490
売上原価	3,138,913
売上総利益	837,577
販売費及び一般管理費	
役員報酬	11,790
給料	309,592
賞与引当金繰入額	19,152
役員退職慰労引当金繰入額	1,936
退職給付費用	27,074
貸倒引当金繰入額	366
減価償却費	24,948
賃借料	82,700
研究開発費	19,713
その他	366,754
販売費及び一般管理費合計	864,030
営業損失()	26,453
営業外収益	
受取利息	2,280
受取配当金	103
作業くず売却益	7,138
助成金収入	5,315
その他	10,006
営業外収益合計	24,845
営業外費用	
支払利息	28,367
その他	7,055
営業外費用合計	35,423
経常損失()	37,031
特別利益	
固定資産売却益	1,482
特別利益合計	1,482
税金等調整前四半期純損失()	35,549
法人税、住民税及び事業税	37,061
法人税等調整額	40,408
法人税等合計	3,346
四半期純損失()	32,202
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,988
親会社株主に帰属する四半期純損失()	39,191

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成27年7月1日
至平成27年9月30日)

四半期純損失()	32,202
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,260
為替換算調整勘定	256,263
退職給付に係る調整額	5,816
その他の包括利益合計	251,708
四半期包括利益	283,910
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	267,444
非支配株主に係る四半期包括利益	16,466

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形割引高(注)	419,180千円	191,742千円

(注) うち、電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
電子記録債権割引高	355,457千円	126,680千円

2 コミットメントライン契約

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
コミットメント契約の総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	1,450,000千円	1,400,000千円
差引額	550,000千円	600,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
減価償却費	105,847千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月12日 取締役会	普通株式	89,967	30	平成27年6月30日	平成27年9月25日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年7月8日に東京証券取引所JASDAQスタンダードに上場いたしました。当社は上場にあたり、平成27年7月7日に公募増資による払込みを受け、資本金及び資本剰余金(資本準備金)がそれぞれ84,345千円増加しております。

また、平成27年8月4日にオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資による払込みを受け、資本金及び資本剰余金(資本準備金)がそれぞれ26,054千円増加しております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が215,400千円、資本剰余金(資本準備金)が140,400千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	中国地域	東南アジア 地域	欧米地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	942,715	1,022,335	1,600,358	411,081	3,976,490	-	3,976,490
セグメント間の内部 売上高又は振替高	153,125	37,281	9,146	49,807	249,360	249,360	-
計	1,095,840	1,059,617	1,609,504	460,889	4,225,851	249,360	3,976,490
セグメント利益 又は損失()	82,324	11,035	41,219	5,857	24,212	2,241	26,453

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	12.19円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	39,191
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	39,191
普通株式の期中平均株式数(株)	3,214,639

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成27年 8月12日開催の取締役会において、平成27年 6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、剰余金の配当(期末)を行うことを次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....89,967千円
- (2) 1株当たりの金額.....30.00円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年 9月25日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

株式会社クレストック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加山 秀剛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 智章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレストックの平成27年7月1日から平成28年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クレストック及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。